

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 12月 31日
売上高 (百万円)	10,228	10,620	48,977
経常利益又は経常損失() (百万円)	632	581	1,338
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	298	296	1,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	425	194	954
純資産額 (百万円)	7,472	8,523	8,807
総資産額 (百万円)	34,804	37,780	37,664
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	77.93	77.55	262.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	20.9	21.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第124期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第125期第1四半期連結累計期間及び第124期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性等を背景に、先行きは不透明な状況が続いており、個人消費についても依然として力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまとの接点拡大や、お客さまニーズに基づく新サービスの開発等に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は106億2千万円(前年同四半期比3.8%増)、営業損失は6億7千7百万円(前年同四半期は営業損失6億2千5百万円)、経常損失は、5億8千1百万円(前年同四半期は経常損失6億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

本年3月からは、ドライクリーニングの洗浄液に当社オリジナルの添加剤を加えることで、主にカシミア等の獣毛素材製品に対ししっとり感を与える「しっとり加工」を新たに開始する等、サービスの付加価値向上を図ってまいりました。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期においては、天候不順の影響で衣替えの始まりが昨年よりも後ろ倒しとなったこと等から、クリーニング事業の売上高は42億5千6百万円(前年同四半期比1.8%減)、セグメント損失(営業損失)は9億1千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)8億5千1百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、新規の得意先ホテルとの取引が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、昨年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は56億4百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は5億1千6百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億7百万円(前年同四半期比5.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は14億5千万円(前年同四半期比15.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、8千2百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、377億8千万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少5億1千1百万円、繰延税金資産の増加2億8千5百万円等により1億6千6百万円減少し、135億5千6百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加2億2千4百万円等により2億8千2百万円増加し、242億2千4百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加6億3千3百万円、未払法人税等の減少3億9千3百万円等により5千6百万円増加し、122億9千9百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加5億1千9百万円等により3億4千3百万円増加し、169億5千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億5千5百万円等により2億8千4百万円減少し、85億2千3百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から20.9%へ減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		3,900,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,846,800	38,468	同上
単元未満株式	普通株式 21,400		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,468	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式12,400株(議決権の数124個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	1,800		1,800	0.05
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		1,800	30,000	31,800	0.82

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	1,066
受取手形及び売掛金	2 4,395	2 4,420
たな卸資産	6,787	6,869
繰延税金資産	213	499
その他	776	730
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	13,723	13,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,928	13,997
建物及び構築物（純額）	6,641	6,647
機械装置及び運搬具	9,490	9,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,381	7,360
機械装置及び運搬具（純額）	2,109	2,171
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,045	3,106
その他（純額）	1,521	1,564
有形固定資産合計	16,977	17,088
無形固定資産	674	644
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,223
差入保証金	1,712	1,714
繰延税金資産	1,243	1,468
その他	180	180
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	6,289	6,491
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	37,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	² 3,387
短期借入金	2,630	3,264
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,467
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	537	144
賞与引当金	211	361
その他の引当金	19	18
その他	2,801	2,634
流動負債合計	12,242	12,299
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	¹ 8,098	¹ 8,618
役員退職慰労引当金	38	39
役員株式給付引当金	31	38
環境対策引当金	79	70
退職給付に係る負債	3,805	3,760
資産除去債務	265	263
その他	4,266	4,149
固定負債合計	16,615	16,958
負債合計	28,857	29,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	3,495
自己株式	236	267
株主資本合計	7,519	7,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	969
為替換算調整勘定	93	51
退職給付に係る調整累計額	200	165
その他の包括利益累計額合計	696	752
非支配株主持分	590	636
純資産合計	8,807	8,523
負債純資産合計	37,664	37,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,228	10,620
売上原価	9,367	9,748
売上総利益	860	872
販売費及び一般管理費	1,486	1,549
営業損失()	625	677
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	18	19
為替差益	2	73
持分法による投資利益	2	9
その他	40	52
営業外収益合計	71	163
営業外費用		
支払利息	64	58
その他	13	8
営業外費用合計	78	66
経常損失()	632	581
特別利益		
固定資産売却益	319	0
特別利益合計	319	0
特別損失		
固定資産処分損	13	5
特別損失合計	13	5
税金等調整前四半期純損失()	326	586
法人税、住民税及び事業税	79	117
法人税等調整額	120	437
法人税等合計	41	320
四半期純損失()	285	265
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	30
親会社株主に帰属する四半期純損失()	298	296

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	285	265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	152	20
為替換算調整勘定	1	63
退職給付に係る調整額	19	34
持分法適用会社に対する持分相当額	8	6
その他の包括利益合計	139	71
四半期包括利益	425	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	240
非支配株主に係る四半期包括利益	16	45

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年3月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、一部の連結子会社の末日は金融機関の休日であったため、当第1四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当第1四半期連結会計期間 平成29年3月31日
受取手形	0百万円	4百万円
支払手形		62

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結累計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
減価償却費	309百万円	347百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。

2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,333	5,151	219	9,704	1,258	10,963	734	10,228
セグメント利益又は セグメント損失()	851	502	116	232	57	175	450	625

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 450百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 456百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,256	5,604	207	10,068	1,450	11,518	897	10,620
セグメント利益又は セグメント損失()	918	516	107	294	82	211	465	677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 465百万円には、セグメント間消去32百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 498百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	77円93銭	77円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	298	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	298	296
普通株式の期中平均株式数(株)	3,829,284	3,822,962

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては12,400株、当第1四半期連結累計期間においては14,548株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。